

We Build Future

豊かな社会の創造に貢献する

第121期

株主通信

● 中間報告書

2020年1月1日～2020年6月30日

CLQSE-UP

暮らしのどこかに新日本電工
電力事業編

詳しくは7～8ページをご覧ください。



新日本電工

証券コード：5563

トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様及び関係者の皆様に、心よりお見舞い申し上げます。皆様のご健康と、1日も早い収束をお祈り申し上げます。

さて、2020年上半期における世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、経済活動が大幅に抑制されたことから極めて厳しい状況で推移しました。日本経済においても、世界経済と同様に急激な悪化が継続し、製造業・非製造業に関わらず景気回復の兆しが見えず、先行きの不透明感が高まる状況となりました。

このような環境の中、当社グループの2020年上半期は、鉄鋼業界や自動車業界の低迷の影響を受け、売上高は減少したものの、利益面では合金鉄事業において2019年末に実施した棚卸資産評価による帳簿価額切り下げにより、原材料コストが大きく低減したこともあり、大幅な増益となりました。

しかしながら、下半期の業績見込みが上半期と比べ減収減益となり、特に純利益については残念ながらマイナスになると見込まれることに加え、足元の新型コロナウイルスの感染拡大の影響など、先行きの不透明感が増している状況などを踏まえ、中間配当につきましては遺憾ながら実施を見送りとさせていただきます。

また、依然として厳しい経営環境が継続することに鑑み、昨年7月から実施している役員報酬及び管理職給与の減額を継続してまいります。さらに、引き続き資産圧縮や経費削減等の取り組みも行っております。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2020年9月



代表取締役社長 白須達朗

第121期上半期の事業概況

当社グループの主たる需要先である鉄鋼業界は、持ち直しの動きが見られる中国を除いては粗鋼生産量が軒並み前年同期と比べ減少しており、世界粗鋼生産量は8億7,677万トンと5.5%の減少となりました。また、国内粗鋼生産量も、大手高炉メーカーによるバンキング実施などの影響もあり4,312万トンと前年同期と比べ17.4%の減少となりました。

このような環境の下、製品需要が低迷したことにより、合金鉄事業の売上高は前年同期と比べ大幅に減少となった一方で、2019年末に実施した棚卸資産評価による帳簿価額切り下げにより原材料コストが大きく低減したことなどにより、利益面では大幅な増益となりました。

機能材料事業は、新型コロナウイルスの感染拡大による自動車産業界の活動縮小により、一部製品の販売が影響を受けたことなどにより、前年同期と比べ減収減益となりました。環境事業と電力事業においては、概ね堅調に推移し、前年同期と比べ増収増益となりました。

以上の結果、当上半期の連結売上高は274億66百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

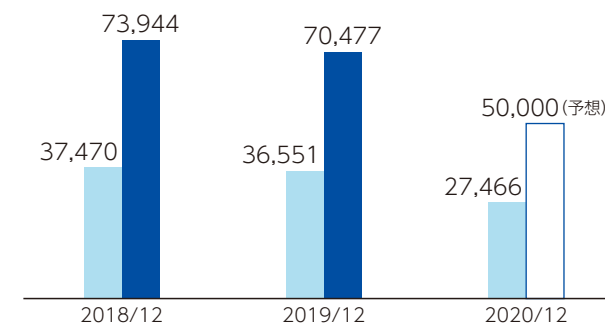
利益面では、合金鉄事業における大幅な増益などにより、営業利益は39億53百万円（前年同期実績4億6百万円の損失）、経常利益は33億84百万円（同7億79百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億43百万円（同14億67百万円の損失）となり、前年同期と比べて大きく増益となりました。

財務ハイライト

連結売上高

27,466百万円（前年同期比24.9%減）

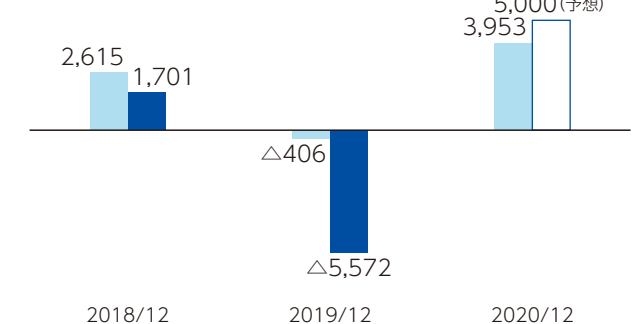
■第2四半期 ■通期 単位：百万円



連結営業利益

3,953百万円（前年同期は406百万円の営業損失）

■第2四半期 ■通期 単位：百万円



今後の見通し

通期（第121期）の見通し

下期の事業環境は、足元の新型コロナウイルスの感染拡大などの影響など、依然として先行きが不透明で厳しい状況が続くものと想定しています。

合金鉄事業は、粗鋼生産量の減少の継続により、上期よりもさらに製品需要が減少する見込みであることに加え、一時的に上昇した製品の国際市況も現在は弱含み傾向にあり、厳しい状況が続くことが想定され、棚卸資産評価による帳簿価額切り下げの効果については、その効果が上期に出尽くしたことによる差により上期と比べ減収減益を想定しています。

機能材料事業に関しては、電子部品向け部材の販売は堅調に推移する見通しですが、自動車関連向け部材の販売が落ち込むものと想定しており、上期と比べ減収減益を想定しています。

環境事業においては、環境システム事業は概ね堅調に推移するとともに、焼却灰処理事業においても、安定した焼却灰処理量を見込んでおり、上期と比べほぼ横ばいを想定しています。

また、電力事業に関しては、引き続き安定操業により計画通りの発電に努めてまいります。

これらの事業環境を踏まえた下期の業績予想につきましては、上期と比べ減収減益となり、純利益については残念ながらマイナスとなるものと想定しています。

下期の予想を踏まえた通期業績見通しにつきましては、上期の実績と同様、減収となるものの、合金鉄事業における大幅な増益により、黒字回復となると見込んでいます。

中間配当及び期末配当の予想について

当社は、配当政策につきましては、「連結業績に応じた利益の配分」の指標として連結配当性向30%を目安とすることとしていますが、「通期（第121期）の見通し」でお知らせしたとおり、下期の業績予想が上期より減収減益見込みであることに加え、新型コロナウイルスの感染拡大の状況によっては、通期業績の見込みにつきましても、お伝えしている予想が大きく変わることが考えられます。

以上に鑑み、当期の中間配当金につきましては誠に遺憾ではございますが見送ることとしました。

なお、期末配当金につきましては、配当政策に基づき1株あたり3円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、事情をご賢察の上、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

単位：百万円

	第120期 (2019年12月期)	第121期予想 (2020年12月期)	増減率
売上高	70,477	50,000	△29.1%
営業利益	△5,572	5,000	－
経常利益	△6,426	3,500	－
親会社株主に 帰属する当期純利益	△14,240	1,500	－

単位：百万円

	第121期上期 (2020年12月期)	第121期下期予想 (2020年12月期)	増減率
売上高	27,466	22,500	△18.1%
営業利益	3,953	1,000	△74.7%
経常利益	3,384	100	△97.0%
親会社株主に 帰属する四半期純利益	2,143	△600	－

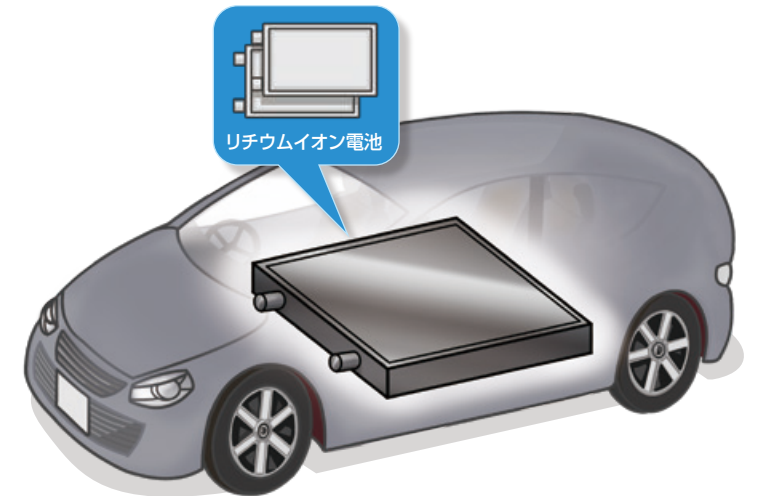
トピックス

リチウムイオン電池用正極材（LIB正極材）の製造受託拡大

現在、富山工場（富山県高岡市）では、電気自動車用リチウムイオン電池用正極材（以下、LIB正極材）製造の一部を受託加工していますが、この度、新たに妙高工場（新潟県妙高市）において、ハイブリッド車用LIB正極材製造の一部を受託加工することとなりました。

ハイブリッド車は、世界的な環境規制強化によりその販売台数は年々増えてきており、今後のハイブリッド車用LIB正極材の需要については、さらなる拡大が見込まれています。

当社は、電気自動車向けに加え、ハイブリッド車用のLIB正極材にも注力してまいります。



新型コロナウイルス感染拡大の影響

新型コロナウイルスへの感染拡大が世界・国内における経済活動へ大きな影響を及ぼしており、当社にも影響が出ていますが、各種対応に取り組んでおります。

事業への影響

合金鉄事業 販売数量の減少
→ 鹿島工場の電気炉停炉による生産調整

機能材料事業 自動車関連向け部材の販売数量の減少

環境事業 自動車産業向けモバイル型イオン交換塔
の販売数量の減少

新しい生活様式への対応

- マスク着用、手洗い、うがい、アルコール消毒の徹底
- 時差出勤、テレワークの実施
- 大人数による会議の中止
- Web会議の活用
- 工場内感染防止対策の実施

セグメント別の概況

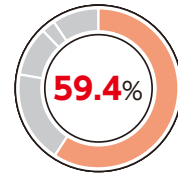
合金鉄事業

粗鋼生産量が前年同期と比べ減少した状況の中、主力製品である高炭素フェロマンガンの製品市況は概ね当初想定に近い形で推移したものの、前年同期と比較して販売数量は大幅な減少となりました。一方で2019年末に実施した棚卸資産評価による帳簿価額切り下げにより原材料コストは大きく低減しました。

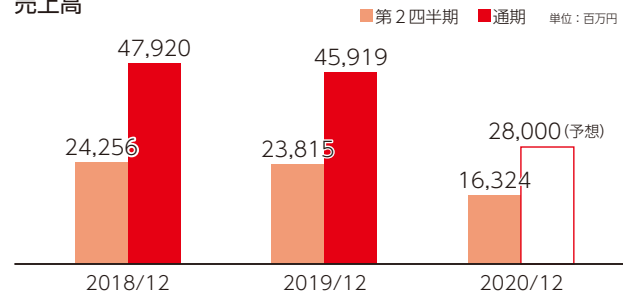
以上の結果、当上半期の業績は、前年同期と比べ減収増益となりました。



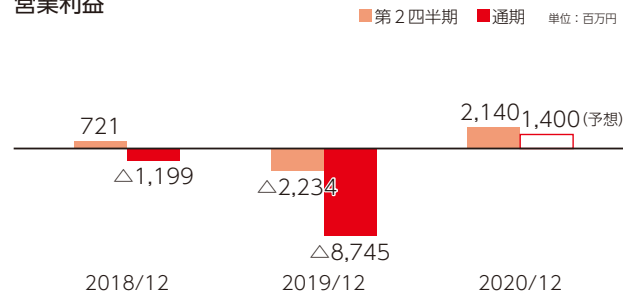
売上高構成比
(2020年第2四半期)



売上高



営業利益



機能材料事業

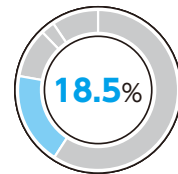
電池材料の販売は、住友金属鉱山株式会社からの製造受託事業は軌道に乗ったものの、新型コロナウイルスの感染拡大による自動車産業の落ち込みにより、ハイブリッド車向け水素吸蔵合金の販売が減少したことに加え、一部製品の前倒し販売による一時的な販売増加が無くなった影響で、前年同期と比べ減少しました。

酸化ジルコニウムの販売は、電子部品向け需要が堅調で前年同期並みとなりました。フェロボロンの販売は、主力のアモルファス向けが減少し前年同期と比べ減少しました。

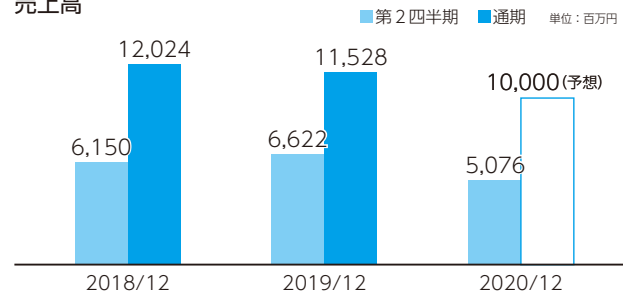
以上の結果、当上半期の業績は、前年同期と比べ減収減益となりました。



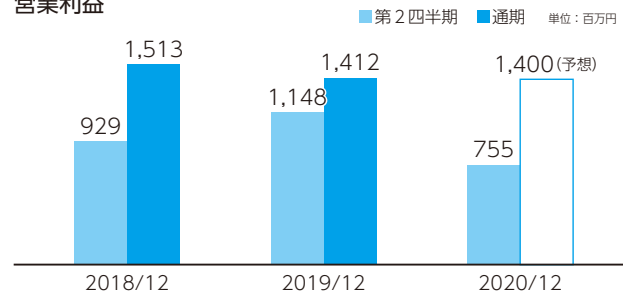
売上高構成比
(2020年第2四半期)



売上高



営業利益



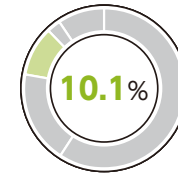
環境事業

環境システム事業につきましては、モバイル型のイオン交換樹脂塔の販売は堅調に推移しましたが、エネファーム用のイオン交換樹脂の販売が減少したため、売上高は前年同期を下回ったものの、利益面では、原価及び管理費などの減少により前年同期と比べ増益となりました。一方、焼却灰溶融固化処理事業につきましては、概ね計画通りに操業を行うことができたことから、売上・利益ともに前年同期と比べ増加しました。

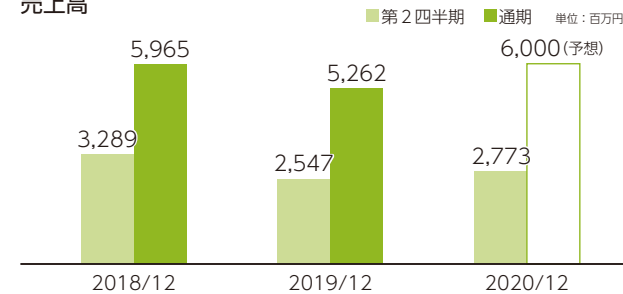
以上の結果、当上半期の業績は、前年同期と比べ増収増益となりました。



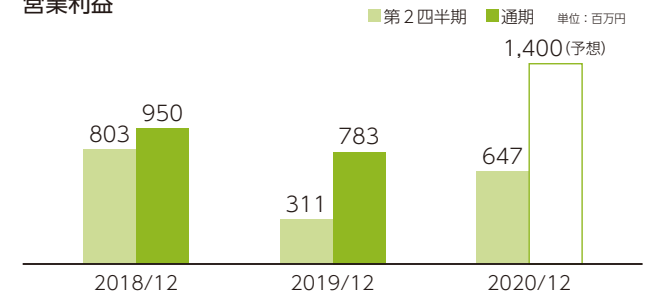
売上高構成比
(2020年第2四半期)



売上高



営業利益

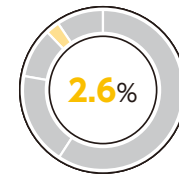


電力事業

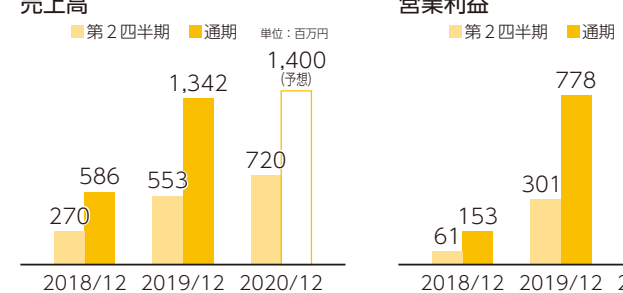
FIT (再生可能エネルギー固定価格買取制度) を利用した売電事業として、昨年2月に第3発電所が稼働し、当上半期は、全期間で2カ所の水力発電所による発電体制となったことに加え、例年より降雨量が多く、発電に十分な水量を確保することができました。

以上の結果、当上半期の業績は、前年同期と比べ増収増益となりました。

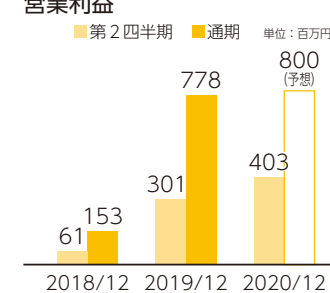
売上高構成比
(2020年第2四半期)



売上高



営業利益

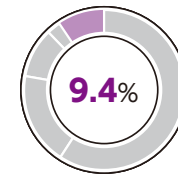


その他

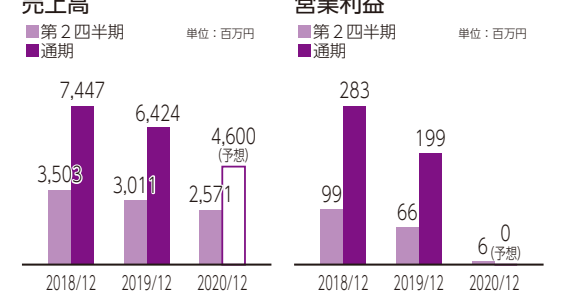
その他の区分は、化学品販売事業等子会社事業です。

当上半期の業績は、前年同期と比べ減収減益となりました。

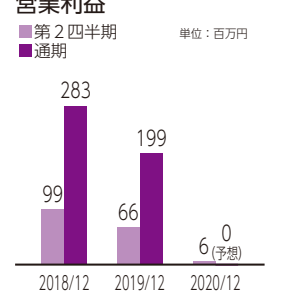
売上高構成比
(2020年第2四半期)



売上高



営業利益



暮らしのどこかに 新日本電工

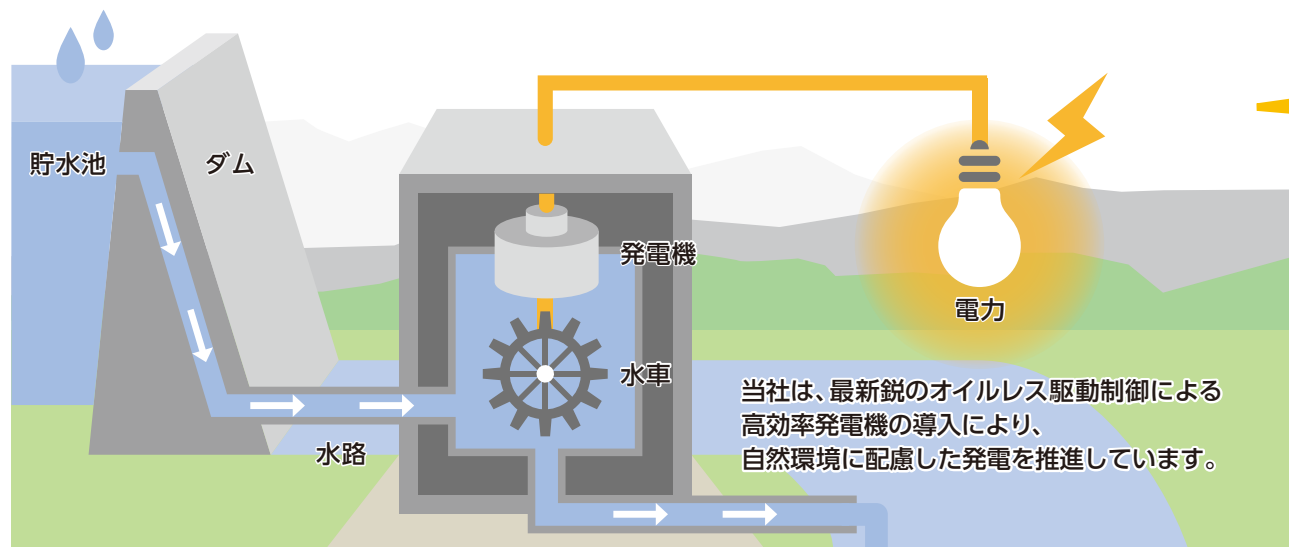
電力事業編

当社は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT)」
を利用し、クリーンな電力を供給しています。

北海道日高地方の電源開発の先駆けとして昭和10年(1935年)に幌満川水系に第1発電所(1969年に廃止)を建設しました。
現在は、2ヵ所の水力発電所(第2・第3発電所)に、総出力1万キロワットの発電設備を保有し、年間発電量として住宅約
15,000世帯分の消費電力に相当する発電を行っています。

電気をクリーンにつくり続ける 水力発電

水力発電は、CO₂排出がなく極めてクリーンな発電として注目されている再生可能
エネルギーです。水力発電は、水が高い所から低い所へ流れる時の運動エネルギー
で水車を回し、発電しています。



「大地の公園」を流れる幌満川

幌満川は、ユネスコ世界ジオパーク※に認定された
様似町のアポイ岳ジオパークの幌満峡エリア内を
流れており、当社のダム発電所は大変豊かな環境
の中に位置しています。

※ ジオパーク：
「大地(ジオ)」と「公園(パーク)」を組み合わせた言葉で、
「大地の公園」を意味する。



幌満峡エリア



第2発電所堰堤



幌満川 第3発電所ダム

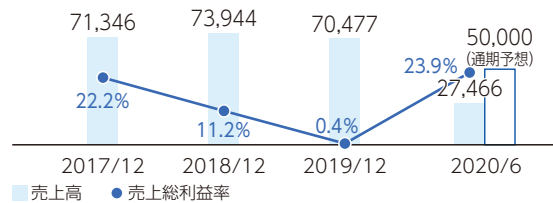
私たち、新日本電工は、
クリーンなエネルギー供給を通じて、
今日もどこかで皆様の生活を支えています。

主な連結財務指標

より詳しい財務情報は、当社ホームページをご覧ください。
<http://www.nippondenko.co.jp/ir/>

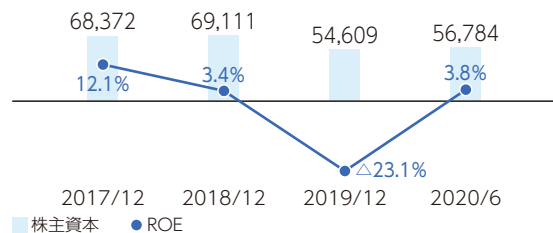
売上高／売上総利益率

(百万円)



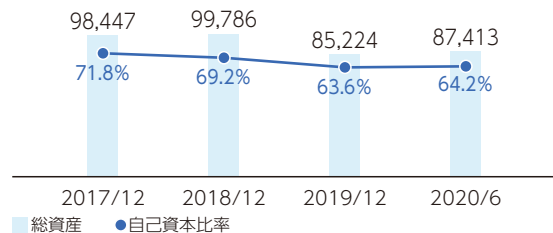
株主資本／ROE

(百万円)



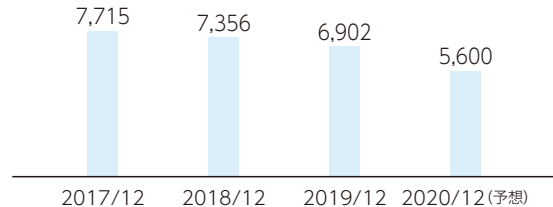
総資産／自己資本比率

(百万円)



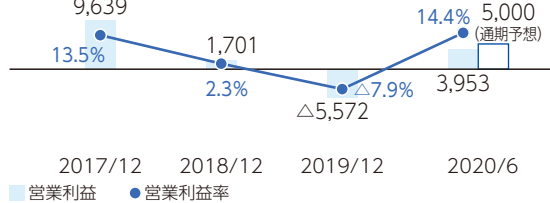
設備投資

(百万円)



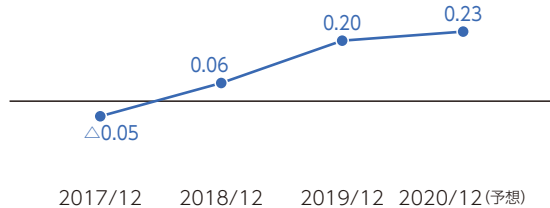
営業利益／営業利益率

(百万円)



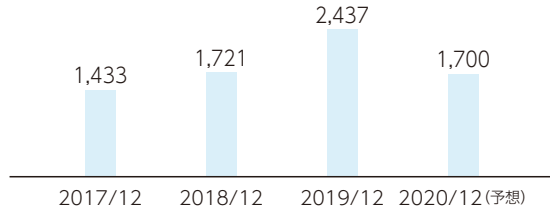
ネットD/Eレシオ

(倍)



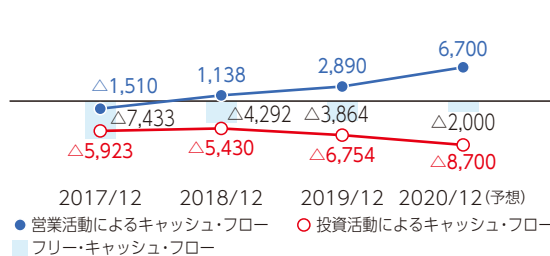
減価償却費

(百万円)



キャッシュ・フロー

(百万円)



会社情報 (2020年6月30日現在)

会社の概要

商号	新日本電工株式会社	Nippon Denko Co., Ltd.	資本金	11,057,958,100円
設立年月	1934年12月		営業品目	合金鉄・機能材料・環境・電力

役員

取締役

役職	氏名	役職	氏名	役職	氏名
代表取締役社長	白須 達朗	社外取締役	一木剛太郎	常勤社外監査役	堀本 国男
取締役副社長	青木 泰	社外取締役	細井 和昭	社外監査役	青木 良夫
取締役常務執行役員	越村 隆幸	社外取締役	安西浩一郎	社外監査役	都 正二
取締役常務執行役員	谷奥 俊			社外監査役	大屋 淑子
取締役常務執行役員	堤 一彦				

執行役員

役職	氏名	役職	氏名
常務執行役員	田中 信夫	執行役員	喜田 英志
常務執行役員	古跡隆一郎	執行役員	佐藤 雄樹
執行役員	山田 統明	執行役員	西尾 清明
執行役員	深澤 和生	執行役員	上 直
		執行役員	積田 正和

会社の株式に関する事項

発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式の総数	146,775,767株
株主数	28,349名
大株主	

株主名	持株数	持株比率
日本製鉄株式会社	30,314	20.65%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,797	3.95%
株式会社みずほ銀行	4,000	2.73%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,861	1.95%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	2,598	1.77%
株式会社三菱UFJ銀行	2,354	1.60%
日鉄鉱業株式会社	2,100	1.43%
新日本電工取引先持株会	1,923	1.31%
JP MORGAN CHASE BANK 385781	1,802	1.23%
GOVERNMENT OF NORWAY	1,786	1.22%

(注) 持株比率は自己株式 (1,509株) を控除して算出しております。

本社	東京都中央区
生産拠点	徳島工場：徳島県阿南市 鹿島工場：茨城県鹿嶋市 富山工場 (射水地区)：富山県射水市 富山工場 (高岡地区)：富山県高岡市 妙高工場：新潟県妙高市 郡山工場：福島県郡山市 日高工場：北海道様似町 幌満川発電所：北海道様似町
営業所	大阪営業所 (大阪府大阪市)
研究所	徳島県阿南市

▶ 株式についてのご案内

本社所在地	東京都中央区八重洲一丁目4番16号 (〒103-8282) 電話 (03) 6860-6800 (総務部) ホームページ http://www.nippondenko.co.jp/
事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月下旬
剰余金の配当基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日 (中間配当を行う場合)
定時株主総会の基準日	12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
単元株式数	100株
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 (http://www.nippondenko.co.jp/) ただし、やむを得ない事由により電子公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載します。
上場金融商品取引所	東京証券取引所

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話 お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店	未払配当金の支払(※)、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	みずほ証券 本店及び全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)でもお取り扱いいたします。 みずほ信託銀行 本店及び全国各支店 *トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。
ご注意		単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。

※未払配当金の支払のみ、みずほ銀行 本店及び全国各支店でもお取り扱いいたします。

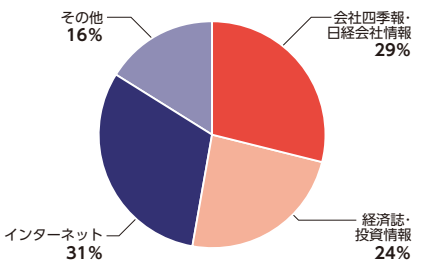
IR INFORMATION

2020年3月発行の株主通信でアンケートを行いました。お忙しいところ、アンケートへのご協力誠にありがとうございました。当社グループでは、株主の皆様のお声を伺い、コミュニケーションの充実を図っていきたくと考えております。

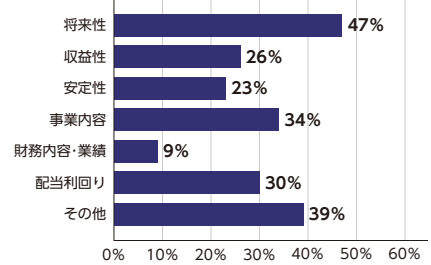
いただきましたご意見は、積極的に経営に活かしてまいります。集計結果、株主の皆様のお声の一部をここにご紹介いたします。

アンケート結果

あなたは当社をどこでお知りになりましたか？



あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか(いくつでも)？



新日本電工株式会社

〒103-8282 東京都中央区八重洲1-4-16 (東京建物八重洲ビル4階)



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

株主の皆様のお声を聞かせください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ですが、アンケートへのご協力を願います。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

<https://www.e-kabunushi.com>

アクセスコード

空メールによりURL自動返信
kabu@wjim.jpへ空メールを送信してください。
(タイトル、本文は本記入)

アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ
[e-株主リサーチ事務局] MAIL : info@e-kabunushi.com